

【実施報告】

第 15 回オンラインセミナー

「SDGsの本質と自治体によるアクション：2030年まであと8年、自治体が地域社会や未来のためにできること」

第 15 回目のセミナーでは、外務省職員として日本政府による国内外の SDGs 推進に関する企画・立案に貢献された原琴乃氏をお迎えした。原氏は、現在、大阪大学大学院国際公共政策研究科招へい准教授として、また、一般社団法人持続可能社会推進機構での活動や絵本の執筆等を通して、SDGs の普及に取り組まれている。セミナーでは、SDGs の現状や自治体における役割、日本国内における先進事例等をご紹介いただくとともに、次世代に向けてよりよい世界を継承するために、自治体に取り組むべき具体的なアクションとは何か、そのヒントをご解説いただいた。

セミナーの内容について、以下のとおり報告する。

1 概要

○日 時：2022 年 4 月 20 日（水）18 時から 19 時まで（日本時間）

○当日参加者数：63 名（申込者数：153 名）

○プログラム：①開会挨拶・講師紹介 (18:00～18:05)
②講演 (18:05～18:50)
③質疑応答 (18:50～19:05)

2 講演内容

<SDGs の特徴>

・SDGs は、「ミレニアム開発目標（MDGs）」を前身とし、2015 年 9 月の国連サミットにて全会一致で採択された、2030 年を期限とする 17 の国際目標である。この 17 の目標の下には、169 のターゲットと、そのフォローアップを行うための 232 の指標がぶら下がっている。主な特徴は以下のとおり。

- ①普遍性（発展途上国のみならず、先進国を含むすべての国が行動に移すことが求められる点）
- ②包摂性（「誰一人取り残さない」をキーワードに、障がい者や高齢者、女性等すべての人が対象となる点）
- ③参画型（地方自治体や大学、企業等、様々なステークホルダーが役割を担う必要がある点）
- ④統合性（社会・経済・環境各分野における課題の統合的な推進が目指されている点）
- ⑤透明性（232 の指標を用いて、定期的に目標達成のフォローアップが行われる点）

<SDGs の意義、地方の役割>

- ・SDGs は、2015 年に採択されて以降、国際社会における共通言語となった。2017 年に世界経済フォーラムが開催した年次総会「ダボス会議」にて、SDGs の推進にはバックカスティング（新しい技術や商品）が必要であること、また SDGs に取り組むことによって、推計 12 兆ドルの経済効果と 3 億 8 千万人分の雇用創出が見込まれることが発表された。これを受けて、行政のみならず企業においても SDGs に取り組むことが自社の成長・利益につながるという認識が広がり、SDGs のさらなる普及につながった。
- ・地方（企業、教育機関、団体）は、SDGs の重要なアクターである。OECD による 2019 年発表のレポートでは、169 のターゲットのうち 100 のターゲットは、地方自治体の適切な参画なしには達成不可能であることが示された。地方自治体に取り組むべき目標の例としては、「教育・保健」「水・エネルギー」「住宅・交通・インフラ」「気候変動」が挙げられ、これらの達成には、地方自治体・企業による投資が不可欠であることが報告されている。

<日本における SDGs の認知度>

- ・日本における SDGs の認知度は、2017 年に 9%であったところ、2021 年には 54.2%を記録するなど、ここ 2、3 年で急上昇している。さらに、40 代以降の約 40%が、SDGs に関して行動に移すことを「ハードルが高い」と回答している一方、10 代で高いと回答した人は 22.1%にとどまった。これは、ミレニウム・Z 世代への教育効果や彼ら自身の新しい活動力・想像力が調査結果に表れているものと考えられる。
- ・内閣府による自治体を対象とした 2020 年度の調査によると、SDGs を「推進している」と回答した自治体の割合は全自治体の 39.7%となっている。
- ・OECD が世界の諸都市を対象に行った調査では、SDGs を良く知っており、実際に取り組んでいると答えた都市は 79%、地域は 63%と、日本よりも高い数値となっている。ただし、大・中規模都市（5 万人以上）では 84%である一方、小規模都市では 37%となっており、日本の数値は世界の都市と比較してもそこまで大きな遅れはとっていないことが分かる。
- ・世界の都市では、主に以下の手順で SDGs の推進に取り組んでいる。
 - ①認知度向上キャンペーンの実施
 - ②SDGs 推進のための組織体の立ち上げ
 - ③戦略・計画の策定、進捗を図る指標の策定
- ・世界の都市において重点的に取り組まれている分野は、「環境」「グリーン・インフラ」「森林の持続可能な運営」「再生エネルギー」「ゴミ処理問題」「モビリティ（交通）」「消費」となっており、人々の生活に直結した課題を中心に取組が進んでいることが

分かる。

<日本、欧州各国・都市の現状>

- ・ドイツ最大のシンクタンク「ベルテルスマン財団」が発表している世界の SDGs 達成状況に関するランキングでは、日本は 2016 年以降、13 位から 18 位あたりを推移しており、アジア諸国の中では最も高い評価を得ている。上位は、スウェーデン、デンマーク、フィンランド等、北欧諸国が占めている点も注目される。
- ・英国も、同ランキングにおいて日本と同等程度の位置付けである。英国政府は、SDGs を推進するための司令塔を設置しておらず、内閣府が中心となって各省と連携して取組を推進している。各省が毎年策定している戦略の中に、SDGs の要素を盛り込むことが指示されている。
- ・同財団による欧州都市を対象としたランキングでは、1 位からオスロ、ストックホルム、ヘルシンキ、コペンハーゲン等、国のランキング同様、北欧諸国の都市が上位を占めており、ロンドンは 19 位に位置している。OECD により発表された、欧州都市における SDGs の推進状況に関する 5 つの分析結果は以下のとおり。
 - ① どの都市もまだ達成できている状況にない。
 - ② 特に課題のある目標は「消費」「気候変動」「土地・森林の保全」。
 - ③ 脱炭素化に向けて、「住宅」「交通」の分野ではさらに取組を進める余地がある。
 - ④ 米国都市と比較すると、「栄養面」「健康・福祉」については、欧州都市の方が先進的な取組を行っている。
 - ⑤ 推進状況を図る指標の整備については、各都市において難航している。

<日本政府における取組>

- ・2016 年、全閣僚が参加する SDGs 推進本部の設置（総理が本部長、官房長官・外務大臣が副本部長）とあわせて、経団連や国際機関、NGO の代表者等が参加する円卓会議を設置した。同年、SDGs 実施指針を策定し、2017 年には SDGs の普及を図るため、各地の優良事例を発信する「ジャパン SDGs アワード」を創設した。
- ・2017 年には、政府が実施する具体的な施策やその予算額を整理し「見える化」するため、各省庁横断的にどういった取組が SDGs の実現に資するのかを示した「SDGs アクションプラン」を策定した。その中で、17 の国際目標へのアプローチとして、3 つの切り口（①ビジネスとイノベーション、②地方創生、③次世代、女性のエンパワーメント）と 8 つの優先課題を掲げている。
- ・並行して、日本の取組を国際社会に効果的に発信するため、G 7 伊勢志摩サミット、G 20 大阪サミット等の場を活用している。また、SDGs をキーワードに招致活動を行った関西大阪万博は、2030 年まであと 5 年のタイミングで開催されることもあり、命・未来をどうやって描いていくかを世界にわかりやすく示すことを目指して、世界

中の人知恵を寄せ合う良い機会になると考える。

<地方創生と SDGs>

- ・内閣府では、「地方創生 SDGs の実現を通じた持続可能なまちづくり」を推進するとともに、今後の新たな地方創生の展開にあたり、「脱炭素化の流れを地方創生に取り組み」ことを掲げている。
- ・具体的な取組としては、①地方創生 SDGs の普及促進活動の展開、②地方公共団体による SDGs 達成のためのモデル事例の形成、③「地方創生官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進、④地方創生 SDGs 金融の推進、の4本柱で進められている。
- ・また、2019 年には内閣府の実験的な取組として、国連により示された 232 の指標を踏まえて、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの SDGs の取組に関する進捗管理を行うための指標「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を発表している。

<地方の取組事例①（自治体）>

- ・北海道下川町（第1回総理大臣本部長賞を受賞）

人口減少が顕著な課題先進地域として、SDGs をキーワードに、行政・外部の関係者を集めた会議体を設置し、町の条例に「持続可能な地域社会の実現」を位置づけ、①森林総合産業の構築（経済）、②地域エネルギー時給と低炭素化（環境）、③超高齢化対応者かいの創造（社会）に統合的に取り組んだ事例である。具体的には、持続可能な森林経営を中心に、適正な木材、木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用による未利用森林資源の再エネ活用、バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化等を推進した。取組の結果として、町の人口が1%増加したとともに、農業生産額も26億円から34億円にまで増加し、農家戸数も増加しているという。

<地方の取組事例②（団体）>

- ・公益社団法人日本青年会議所（東京都千代田区）

SDGs の全国展開を図ることを目的に、SDGs に関する正しい知識を普及するプログラムを実施するため、「日本青年会議所 SDGs アンバサダー」を創出した。このアンバサダーによるセミナー実施等の結果、3,141社の中小企業がSDGsのゴールを掲げるに至った。また、ジェンダー平等のための連帯運動「HeForShe キャンペーン (UNWomen 主催)」にも協力しているほか、国内外の企業と連携した全世界の水と衛生に関わる教育問題を解決するための事業やSDGs推進の活性化につながる広報媒体の立ち上げ等を行っている。

<ビジネスにおける SDGs 推進の意義>

①企業価値の向上と事業の成功につなげるため。

(SDGs に関連する課題解決は、新たな市場や商品、雇用等、様々なビジネスチャンスをもたらすと同時に、投資家・消費者側も、SDGs を基準に企業を評価するようになっていくことが見込まれる。)

②SDGs を根幹とする新たなルール・規制や認証・標準に対応するため。

③バリューチェーンに SDGs を組み込み、企業の生存を確保するため。

(世界中の企業が SDGs への取組を強化している中、自社のバリューチェーンに SDGs の要素を組み込むことが重要となっている。)

④社員のモチベーション向上のため

(女性活躍、ダイバーシティ、健康経営の推進等の社内マネジメントに資するため、また若い世代の人材獲得戦略のために SDGs が重視されている。)

<SDGs の本質とは>

SDGs の本質について考える際に、以下4つのキーワードが挙げられる。

- ①共創 (様々なアクターが共通言語である「SDGs」を基盤に連携することで、今までにない共創・協働が可能となる。)
- ②イノベーション (SDGs の実現には、企業のイノベーションの力を含めたバックキャストリングが不可欠であり、これにより様々なビジネスチャンスが生まれる可能性がある。)
- ③自分ごと化 (一人ひとりが「自分ごと」として課題を捉え行動していく必要がある。)
- ④つながる日本力 (日本は世界と比較し長寿企業が最も多く、日本の伝統的な経営戦略・価値観が注目されている。)

<最後に>

- ・講師は、絵本の執筆を通じて次世代に向けた SDGs の概念・本質を分かりやすく普及する活動に取り組んでいる。絵本「世界つながる SDGs アクション」の中で、SDGs の取組の中でも、身近な事例等を紹介している。この活動の中で、日本が大事にしてきた伝統的な取組や価値観を織り交ぜながら、「もったいない」「ありがとう」「勇気を持って」をキーワードに描いている。
- ・以下、2030 アジェンダの「結語」から引用
「人類と地球の未来は我々の手の中にある。そしてまた、それは未来の世代にたいまつを受け渡す今日の若い世代の手の中にもある。」
- ・よりよい未来のたいまつを引き渡していく上で、SDGs は非常に重要な役割を担うと考え、その実現に向けて、地方の自治体、企業等とともに取り組んでいきたい。

3 質疑応答

- Q 40代以降は、なぜSDGsに対する意識が低いのか。これを解決するための方法は。
- A 経団連の調査においても、トップ及び若手層では比較的SDGsへの意識が高いものの、中間管理職層において、意識が低くなっていると発表されている。理由としては、日常的な業務に追われ余裕がないことが考えられるが、こうした世代については、人事戦略・経営戦略にSDGsの要素を盛り込むことで、強制的に取り込むことができると考える。このためには、地方自治体においても、市長等のトップがリーダーシップを発揮し、SDGsを中核的にとらえ、従業員・職員の行動を変えていくことが重要である。一方で、40代においても、女性の意欲は非常に高いとの調査結果も出ている。これは、日常生活において買い物や子供の教育にかける時間が比較的多いこと等が理由として考えられる。このように、SDGsへの関心を高めている消費者等が外部の力となって、40代全体の意識を変える原動力になり得ると感じる。
- Q 北欧諸国のSDGs達成状況が高い要因・背景とは。
- A サステナビリティは、もともと北欧を中心に推進されてきた分野である。その中でも、男女平等、気候変動、社会保障に関する取組が先進的であり、こうした分野における評価が北欧諸国のランキングを引き上げているものと考えられる。
- Q 欧州の方がポイ捨てなど街中にごみが多いイメージがある。日本と違って階級社会でもあるし、上層部のSDGs意識は高いが、下層階級のSDGs意識は低く、食品ロス削減やプラスチック削減、リサイクルなどは日本より進みにくいのではないかと思われるが、実態はどのようなか。
- A 英国におけるアプローチとしては、①社会制度として罰則を設ける等厳しく規制すること、②国民に頼らず行政で行う（分別は住民ではなく回収後に行政が行う等）ことで推進していると考えられる。なお、リサイクル率については、もともと日本では埋立地が狭く焼却技術が発達したことで、リサイクルの実施が比較的遅れている。欧州では埋め立てが主要であり、焼却技術が発達しなかったことから、早い段階からリサイクルへ移行したことで、日本よりもリサイクル率が高くなっているという経緯がある。
- Q サステナブルな社会を目指す視点としてSDGsとESG投資、CSVなどのさまざまなキーワードがあるが、それぞれがどのような関係なのか、どのように作用しているのか。
- A SDGsはビジョン・目標であり、ESG及びCSVは、その目標を達成するための一つの手法である。ESG(=Environment・Social・Governance)は、投資家の立場において、環境・社会・ガバナンスの視点から投資を行うことがSDGsの実現に資するという考え方である。一方でCSV(=Corporate Shared Value)は、企業の立場において、企業活動を通じて社会課題の解決を目指すことがSDGsの実現に資するという考え方である。

- Q 自治体がSDGsに取り組むにあたって、まずどういった取組が必要か。
- A 広域連携の手法にも通じるが、様々なステークホルダーを集めて、地域をよりよくするための議論を行う際に、共通言語としてSDGsを活用し、その地域の強みや課題等をSDGsの各目標に当てはめて整理し、分析することが有益であると考え。SDGsはゴールとして捉えられることが多いが、あくまで地域をよりよくするための一つの手段である。まずは、SDGsを切り口として、その地域について考えることが重要である。

以上